

トップコミットメント

社会全体の持続的な成長に向けた グローバル金融グループとしての役割

国内外の経済情勢と金融機関に求められる 社会的責任

2013年度のわが国経済は、企業収益の改善などを背景に設備投資が持ち直したほか、雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も底堅く推移するなど、緩やかながら景気の回復が続きました。海外でも、一部の新興国において経済が減速したものの、米国経済も回復に向かい、欧州経済も持ち直すなど、先進国を中心に景気の回復が続きました。

そうしたなか、グローバルに事業活動を進めるわが国企業においては、社会が抱える環境問題やエネルギー・資源の枯渇問題、人権・労働問題など、とりわけ海外拠点やサプライチェーンを取り巻くさまざまな課題への的確な対応が、これまで以上に求められています。

同時に、社会や企業活動において重要な機能を果たしている私たち金融機関にとりましても、地域社会の一員としての期待に応え、持続的な社会の発展に貢献することが、一層求められているものと認識しております。

当社グループは経営理念の中に「より一層価値あるサービスを提供しお客さまと共に発展する」「事業の発展を通じて株主価値の持続的な増大を図る」「社員が思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」と掲げているとおり、CSR活動をまっとうすることは、まさに経営そのものであると考えています。これからも、本業を通じてお客さまや株主の皆さまを含めた、さまざまなステークホルダーに対して、価値創出を図ることを目指してまいります。

2013年度における当社グループの 取り組み

当社グループでは、2013年度を「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に対応する取り組みを進めました。

具体的には、三井住友銀行とSMBC日興証券が協働して個人や法人のお客さまの幅広い金融ニーズにお応えする体制を整備したほか、医療や農業、太陽光などの再生可能エネルギー発電事業向けファイナンスを通



株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 宮田 孝一

じ、成長産業への支援を行いました。海外においても、三井住友銀行や当社グループ会社にて海外拠点網を拡充したほか、インドネシアの金融機関株式を取得するなど、成長著しいアジアを含む新興国において、本格的な商業銀行を現地に根ざして営み、フランチャイズを築く、「マルチフランチャイズ戦略」を推進しました。

CSR活動においては、社会に大きな影響を与える課題として「震災復興」「環境」「少子・高齢化」「グローバル」の4つの課題を、金融機関として取り組むべき優先課題に位置付け、当社グループ各社はそれぞれの業務特性にあわせて、これらの課題に取り組んでまいりました。

本CSRレポートでは、これらの取り組みの具体的な内容についてご説明させていただいておりますので、是非ご覧いただきたくお願い申し上げます。

グローバル金融グループとして CSR活動の重点課題を新たに設定

このたび、当社グループは、2014年度から2016年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画は、経済金融環境や規制環境がダイナミックに変化していく中、当社グループの中長期的な成長に向け、10年後を展望したビジョンを「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」と定め、その実現に向けて取り組む当初3年の計画と位置付けております。

CSR活動においても、こうした環境変化に適応していくため、従来の4つの課題を見直し、当社グループにおける取り組みの新たな拠り所となる重点課題領域（マテリアリティ）を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに特定しました。

重点課題については、CSRに関する国際的なフレームワーク、中でもサステナビリティ報告の国際的なガイドラインであるGRI (G4) の示すステップを参考にしながら、広く課題を洗い出したうえで、当社グループ各社およびステークホルダーの視点から見た重要性をもとに優先順位付けを行い、有識者の皆さまとの対話を踏まえて特定いたしました。

重点課題の解決に向けては、お客さまや投資家の皆さま、コミュニティや従業員など、さまざまなステークホルダーの声をしっかりと受け止め、よりきめ細かくそのご期待にお応えするため、グループ各社の経営基盤や業務特性を活かした取り組みを進めてまいります。

更に、サステナビリティ・レポーティングにおける新たな基準や、財務情報と非財務情報の統合といった国際的にも注目が高まっている動きを踏まえ、CSRレポートの拡充にも取り組んでまいります。

今後、当社グループでは、お客さまやステークホルダーを起点とした共通の価値観や行動の軸を、従業員一人ひとりが共有し、社会全体の持続的な成長に向けたグローバル金融グループとしての役割をしっかりと果たすことで、「最高の信頼」を得られるよう努力してまいりたいと考えております。引き続き、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年9月